

2007年度

事業報告書

学校法人 桜美林学園

2008年5月24日

目次

ごあいさつ

I. 事業の概要

1. 学園全体の事業
2. 大学・大学院の事業
3. 中学校・高等学校の事業
4. 幼稚園の事業
5. 施設・設備の状況
6. 監査の状況

II. 財務の概要

1. 当年度決算の状況
 - (1) 消費収支計算の状況
 - (2) 資金収支計算の状況
 - (3) 資産、負債・基本金・消費収支差額の状況
 - (4) 財務比率の推移
2. 資金調達及び借入金の状況

III. 法人の概要

1. 建学の精神、目的
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校、学部、学科等
4. 各学校等の入学定員、現員数
5. 役員に関する事項
6. 評議員に関する事項
7. 教職員に関する事項

(添付資料)

- (1) 資料(1-1) 貸借対照表(2003年度末～2007年度末)
- (2) 〃(1-2) 貸借対照表(指数表示)(2003年度～2007年度)
- (3) 〃(2) 消費収支の推移(2003年度～2007年度)
- (4) 〃(3) 資金収支の推移(2003年度～2007年度)
- (5) 〃(4) 活動区分別資金収支の推移(2003年度～2007年度)
- (6) 〃(5) 5ヵ年連続財務比率表(2003年度～2007年度)

ごあいさつ

2007年度の事業報告にあたって

理事長 佐藤 東洋士

本学園は、2006年に学園創立60周年を迎え、改めて創立理念の源流をたどる試みを続けるとともに、新たな一歩を踏み出すべく様々な取り組みを展開しています。

時代とともに激しく変化する現代社会にあって、本学園を取り巻く環境は大きく変わっています。本学園は、変化する社会のニーズに十分に応えうる教育機関として、新たな教育分野へ積極的に取り組むとともに、本学園における学生の教育環境、その他の活動環境の改善にも真摯に取り組んでいます。2007年度においても様々な取り組みを行いました。

一方、どんなに時代が移り変わっても、学園の大切な建学の精神を変わりなく持ち続けることが、いかに大切なことかということについて十分に認識し、その上に立って、教育の実践を行っています。2007年度には、大学においてリベラルアーツ学群を開設し、併せて、基盤教育院による大学初年次教育を本格的にスタートさせることができました。これらの事業も、本学が創設されて以来の「キリスト教精神に基づく教養豊かな国際人育成を目指す」という建学の精神の下で行われたものであり、本学の学士課程教育体制の完成型に向けての大きな段階が実現できたのではないかと考えています。

しかしながら、重要なのは、これらの事業を次の時代へ継承して行くことであるとも考えています。ここに本学園の2007年度事業報告書として、2007年度における本学園の様々な取り組みについて、具体的な事業をご紹介します形で取り纏め皆様にご報告申し上げるとともに、本学園の歩みとして記すことと致します。

今後とも、一人ひとりの賜物と可能性を豊かに育み、人に仕えることのできる人材、希望を失うことなく歩み続けられる人材を世に送り出す学園として、教育環境のさらなる充実に取り組んでまいります。

2008年5月

I. 事業の概要

当年度の本学園、及び各設置校における事業の概要、ならびにその進捗状況は次の通りです。

1. 学園全体の事業

(1) 学園の将来へ向けての指針の策定

本学園は、2004年にミッション・ビジョン・バリューを取り纏め、学園ステートメントとして学園内外に公表した上で、学園活動を遂行してきました。その後4年が経過し既に達成しつつある目標もあり、また、学園を取り巻く環境も変化しました。

当年度は、改めて建学の精神やキリスト教教育のあり方を問い直し、本学園のミッションを再確認するとともに、新たなビジョンを策定すべく学園全体の経営内容の分析、各設置校の現状分析と課題などについて検討するため、8月7日から9日まで、理事長・理事・監事、並びに幹部教職員が伊豆の研修施設に集まり正味2日間に亘る理事研修会を実施しました。今後この成果を含めて学園の新たなビジョンを策定して行きます。

(2) 内部監査体制の強化、コンプライアンス関連規程の整備

① 本学園は、経営・運営機能のより一層の強化を図るとともに学園の内部監査機能の充実を図っていますが、2007年度は、専門部局としての常勤監査役に実務を遂行するための外部組織を加えた体制を整えました。学園教職員がコンプライアンス意識を持ち、教学部門の事業や事務部局の機能的・効率的運営を適切に遂行し、社会的責任を十分に果たしているかについて、具体的な内部監査業務を開始しました。

② 本学園のコンプライアンス意識を高め、社会的責任を果たす観点から規程の整備を含め施策を実施しました。

* 公益通報に関する規程の新設 2007年11月

公益通報者保護法に基づき、法令等に違反する行為又はそのおそれがある行為が現に生じ、又はまさに生じようとしている場合において、その早期発見および是正を図るために必要な体制を整備し、もって学園の健全な発展に資することを目的として、公益通報に関する規程を新設し、ホームページに掲載しました。

* 桜美林学園ハラスメント規程の制定 2008年2月

学園のすべての教職員、学生、生徒及び園児が個人として尊重され、教育及び研究、就労、修学、保育のための環境を維持するため、従来からのセクシュアルハラスメントに加え、アカデミックハラスメント及びパワーハラスメントの防止及び対策等に関し、必要な事項を定める規程として拡充整備しました。

(3) 学園創立 60 周年記念事業の遂行

- ① 2006 年以降、最も重要な事業の一つとして進めてきました学園のシンボルである新「荊冠堂」の建設事業が終了しました。

「荊冠堂」は、地下 1 階・地上 2 階建てで、2007 年 11 月末日に引き渡しを受け 12 月に定礎式を行いました。地下階には、小ホール・ギャラリー・キリスト教音楽研究所・祈祷室・聖書研究所・クワイヤ室等があり、また、1 階～2 階には、パイプオルガンおよびピアノが併設された 600 人収容可能な講堂（礼拝堂）を備えています。また、チャプレン室が設置されており、荊冠堂の管理と共に、荊冠堂を拠点とした数多くの行事運営を含む業務も行なわれます。

2008 年 3 月のパイプオルガン設置完了に伴い、これまで「荊冠堂」の建設にご支援を戴いた方々や学園にゆかりの深い方々をお招きして、改めて「荊冠堂」の献堂式並びにオルガンの奉献式を挙行了しました。

- ② 記念事業への取組みをはじめ学園の財政基盤充実の観点から、新たに専門部局として募金担当を設置し、創立 60 周年記念寄付金の募集を行うとともに、2007 年度「学園債」の発行を行いました。寄付金、学園債それぞれの募金状況は次の通りとなっています。

【寄付金の状況】

(単位:千円)

摘要		～07. 3末	2007年度	合計
個人	在校生	1,061	839	1,900
	卒業生	8,790	8,130	16,920
	保護者	10,799	12,924	23,723
	役・教職員	29,030	11,830	40,860
	一般他	16,565	6,505	23,070
	小計	66,245	40,228	106,473
法人・団体		62,170	137,469	199,639
合計		128,415	177,697	306,112

- ・ 摘要については、教職員を除き寄付者ご本人の申告により分類し記載しています。尚、申告が無いものなど不明な分は一般他に含めています。
- ・ 振込通知書未着による分類未判明分は「一般他」に加算しています。
- ・ 法人・団体には受配者指定寄付金を含みます。

【学園債の発行状況】

(単位:千円)

2007年度発行	3年債		4年債		合計	
	発行件数	発行金額	発行件数	発行金額	発行件数	発行金額
第1回(6月末発行)	37	40,200	14	13,500	51	53,700
第2回(9月末発行)	13	23,900	7	8,000	20	31,900
第3回(12月末発行)	1	200	2	7,000	3	7,200
第4回(2月末発行)	2	300	3	3,100	5	3,400
合計	53	64,600	26	31,600	79	96,200
既発行分						
2006年度発行					134	106,700
発行額総計					213	202,900

※:2006年度は7年債を発行しました。

(4) 「格付け」のレビュー

学園経営における財務的な面での健全性を第三者の評価機関の指標により客観的に把握するとともに今後の学園運営上の一つの重要な指標として行くことを目的に、2006年6月27日付で(株)格付投資情報センター(R&I)の発行体格付け「A-(シングルAマイナス)」(方向性「安定的」)との格付け結果を取得し公表しました。2007年度は、この評価について一年後のレビューを行いました。その結果、上記格付けが維持されました。

(5) 情報システム関連事業

- ① 情報セキュリティ対策事業として、本年度は、年間3回の定例委員会を開催し、アカウント管理基準など14件の対策基準を発効させました。
- ② 新たな教育組織の新設に対応して、学籍番号・教職員番号体系を変更しました。
- ③ 教職員間の情報共有化への支援強化のための施策として、事務職員間の情報共有化用グループウェアのライセンス数制限を撤廃しました。
- ④ 本学園の基幹システム(GAKUENならびにe-Campus)の老朽化を受けて、8月にハードウェアと基本ソフトウェアの最新化を実施し、性能が大幅に改善され教務プロセスや経理プロセスの効率化が実現しました。

2. 大学・大学院の事業

2007年度の大学における事業は以下の通りです。

(1) 学士課程における新たな教育体制の実施、構築

- ① 本学は、2005年度以来あらたな教学体制として従来の学部・学科を学群に改編する作業を進めてきましたが、2007年4月にリベラルア-

ツ学群を開設することができ、すべての学群への改編作業が完了しました。

また、リベラルアーツ学群開設に伴い、文学部、経済学部および国際学部の教職課程は、リベラルアーツ学群として改めて課程認定を申請することとし作業を進めました。また、今回新たに「理科」「数学」の教員免許も取得可能となりました。

- ② 2008年4月の開設を目指して、ビジネスマネジメント学群（入学定員400人）に、新たに文理融合によるアビエーションマネジメント学類を設置するべく作業を進め届出を行い受理されました。この結果、ビジネスマネジメント学群は、ビジネスマネジメント学類（入学定員320人）とアビエーションマネジメント学類（入学定員80人）の2学類となりました。アビエーションマネジメント学類には以下のプログラムを開設します。

- * 「フライト・オペレーション」（パイロット養成）プログラム
（実機による操縦訓練は、本学課程としてアリゾナ州立大学で行います。）
- * 「エアライン・ホスピタリティ」（キャビン・アテンダント養成）プログラム
- * 「エアライン・ビジネス」（航空ビジネス）プログラム

(2) 学士課程における新たな取組

- ① 大学院に続いて、2008年度から学士課程においてもFDの義務化が予想され体制の強化のための作業を行いました。具体的には、2008年度から「桜美林大学 大学教育開発センター（仮称）」を設置するべく設置準備会を発足させ検討を進めた結果、概ね骨子が固まり2008年度開設の目途がたちました。
- ② 2008年度「免許状更新講習プログラム開発委託事業」に本学も参加することとし、ネットワーク多摩との共同授業でも実績のあるeラーニングを用いたプログラムを提供することを基本に教員免許更新制の試行に向けた準備作業を行いました。
- ③ 基盤教育院では、AO入試や推薦入試の入学手続き終了者を対象に、従来の自習用テキスト配布のみの取組とは異なる対面による入学前ブリッジ教育を行うことを企画し、試行的に2008年度リベラルアーツ学群入学予定者を対象に実施しました。任意参加にも関わらず予想を超える応募者があり、手応えは十分ありました。

(3) 大学院における新たな教学体制の構築、取組

- ① 一つの研究科に多岐にわたる分野を包摂し、500名近い学生を擁する大学院の体制について、外からは見えにくく志願者数の減少傾向が続く一因となっているとの認識のもと組織再編の検討を行いました。2009年度を目途に博士前期課程と修士課程を、現在の収容定員を変えずに6研究科に分割し、博士後期課程についても、前期課程、修士課程に見合った組織に再編することとしました。その前段階として、2008年度に大学アドミニストレーション専攻（通信教育課程を含む）と老年学専攻をそれぞれ研究科として独立させることとし、2007年度に文部科学省への届出を行い受理されました。

その後も、2009年度を目途とした経営学研究科、言語教育研究科、心理学研究科の独立のために準備を進め、2008年度早々の届出へ向けた態勢を整えることができました。

- ② 大学院の組織再編にあわせて、老年学専攻および大学アドミニストレーション専攻では、研究科として独立するにふさわしいカリキュラムを確立すべく検討を重ね、ほぼ妥当な科目数と担当教員の配置ができました。また、国際学、国際経営学、言語教育学、人間科学の各領域においても、2009年度からの研究科としての独立へ向けて、カリキュラムの精査を行い、科目数の過多も概ね解消されました。

(4) 入学募集及び学生数の状況

- ① アドミッションセンターでは、少子化・全入時代の流れの中で、志願者の獲得を図るため、オープンキャンパス、ミニ・オープンキャンパス、学群説明会を積極的に開催しました。また高校教員対象の入試説明会、地方入試説明会（後援会懇談会合同）、大学院説明会等を前年に増して開催しました。学群の志願者数は前年度比10%減の9,297名となりました。2008年度から新設するフライトオペレーションコースの志願者は110名でした。これによって、所定の数の質的にも高レベルな入学者を獲得できました。
- ② 大学院において研究科を分野別に独立させることにより研究分野が見えやすくし、募集上のマイナス要因を取り除くことにより、各研究科にとって、それぞれの独自性に沿った柔軟な募集活動を可能にし、その成果に対する責任も明確にしてゆくことを含めて、大学院における学生募集の全体的な環境整備を進めていますが、これらに加えて以下の具体的作業を取り進めました。

- i) 『大学院案内』を初めて作成し、関係機関や志願者に配布しました。今後も毎年度刊行できる体制が整いました。
- ii) 中国現地入試に、同済大学を窓口とする上海地区での募集が加わりました。2007年度末に行われた入試状況に基づく反省を含めて検討を進めた結果、同済大学側の理解も得られ、却って次年度へ向けての事務体制は整備されることとなりました。
- iii) 大連外国語大学で3年間学んだ学生を選抜し、本学で1年間の学修の後、大学院に受入れる協定を締結しました。

このほかにも、精華大学継続教育学院などとの提携を準備しており優秀な留学生の入学が期待されます。

- ③ 2007年5月1日現在の学生の状況、及び2007年度に実施した入試の状況は、次の通りです。

【在学生の状況】

(学士課程)

学部・学群名	入学定員	編入定員	収容定員	現員
文学部 ※1		95	1,555	1,715
経済学部		30	735	837
国際学部		10	695	831
経営政策学部		30	860	993
総合文化学群	250		650	743
ビジネスマネジメント学群	400		800	885
健康福祉学群	200		400	459
リベラルアーツ学群	950		950	1,101
合計	1,800	165	6,645	7,564

※1. 文学部の総合文化学科は2005年度より、健康心理学科は2006年度よりその他の学部・学科は2007年度より募集を停止しています。

(大学院)

学部・学群名	入学定員	編入定員	収容定員	現員
国際学研究科修士課程	160		320	339
国際学研究科博士課程	9		27	41
国際学研究科(通信教育課程)修士課程	40		80	90
合計	209		427	470

(その他)

別科	入学定員	編入定員	収容定員	現員
留学生別科 ※2	120		120	31
中国語特別課程 ※3	40		40	30

※2. 日本語文化学院と呼称しています。

※3. 孔子学院が行っている事業の一つです。

【2007年度に実施しました2008年度入試の結果】

(学士課程)

	学群	総合文化	ビジネスマネジメント	健康福祉	リベラルアーツ	合計
一般入学者 選抜	募集人員	40	104	52	247	443
	志願者	470	893	471	2,471	4,305
	入学者	80	44	42	260	426
大学入試センター試験利用 入学者選抜	募集人員	25	40	20	95	180
	志願者	190	396	190	1,074	1,850
	入学者	20	25	9	70	124
AO入学者 選抜	募集人員	113	144	72	342	671
	志願者	304	478	298	1,041	2,121
	入学者	135	195	104	414	848
推薦入学者 選抜	募集人員	68	112	56	266	506
	志願者	63	222	117	474	876
	入学者	55	173	81	412	721
留学生入学者 選抜	募集人員	若干名				
	志願者	9	92	9	32	142
	入学者	4	40	4	9	57
社会人入学者 選抜	募集人員	若干名				
	志願者	0	0	0	3	3
	入学者	0	0	0	0	0
合計	募集人員	250	400	200	950	1,800
	志願者	1,036	2,081	1,085	5,095	9,297
	入学者	294	477	240	1,165	2,176

※1: 本表は、2008年度入試(2007年度実施)の結果です。

※2: 編入学者選抜については記載していません。

※3: 留学生入学者選抜および社会人入学者選抜の募集人員は一般入学者選抜に含まれません。

(大学院)

		博士前期・修士課程						合計
		国際	大アド	言語教育	老年	人間科学	通教	
大学院	募集人員	50	20	40	20	30	40	200
	志願者	78	6	46	22	47	37	236
	入学者	37	5	26	18	24	36	146

		博士後期課程			合計
		国際	環太	老年	
大学院	募集人員	3	3	3	9
	志願者	9	12	10	31
	入学者	5	6	3	14

※1: 本表は、2007年度に実施した大学院入試の結果です。

従って、2007年度9月入学者数と2008年度4月入学者数の合算です

※2: 実施時期は、7月、9月、12月、2月、3月です。

※3: 中国現地入試については、志願者に含まれていますが、入学者は未確定のため含まれていません。

(5) 卒業者の状況

① 2007年度の、学位授与者の状況は次の通りです。

大学院学位授与者

	授与数
博士課程(※1)	7
修士課程(※2)	152
合計	159

※1:論文博士3名を含みます。

※2:通信課程修了者を含みます。

学士課程学位授与者

学部	授与数	内、早期卒業者
文学部	631	32
経済学部	289	6
国際学部	275	31
経営政策学部	427	32
合計	1,622	101

② 2007年度の就職支援活動は、キャリア開発センターの活動を通じてなされました。

* 2008年3月時点で、本学が把握している学士課程4年生の進路決定者の状況は、

- ・ 就職希望者 1,232名の内、内定取得者は、1,169名。
- ・ 進学希望者、89名
- ・ 留年・早期卒業等を含むその他 258名

となっています。

* 2007年度の就職内定率は94.9%となりました。就職内定率向上のために学生相談を緻密に行い、キャリア開発センターの活用を促すために、CADAC通信を13回発行しました。年間を通じて各種説明会、ガイダンス、業界セミナー、対策セミナー、イベント、学内企業面談会、インターンシップ促進、民間試験対策、公務員試験対策、内定者報告会などを開催し、学生の就職活動を支援しました。「キャリアデザイン」授業の履修率は80%に達し、キャリアアドバイザーによる個別指導と合わせて、学生のキャリア形成・就職活動に大きく貢献しました。

(6) 教員の体制、研究活動等の状況

2007年度より、本学は研究組織を「学系」、教育組織を「学群」や「基盤教育院」などとして、全学的な学系・学群制を整えつつあります。教員は学系という比較的固定的な組織を足場として研究活動を継続しますが、教育組織はその基盤に立って、教育プログラムを時代の要請にあわせて比較的自由に改編することが可能となりました。また学系においては、学系長と学系会議を中心として教員の研究・人事をつかさどることとなりましたが、学系会議で選出された学系長は、個々の教員の研究活動や教育組織での教育業務、あるいは学外における諸活動について把握し、業務負担の公平化を図ることも可能となりつつあります。

2007年度中には具体的には以下の業務を遂行することができました。

① 学系組織に関して

- * 6つの学系の構成員を確定し、それぞれの学系長を選出するとともにその学系長のもとで、学系会議を中心とした学系の運営がなされる体制を構築しました。
- * 学系長会議を毎月定期的に行き、学系間の連絡調整が可能となりました。教育組織と研究組織の区分けという観点で、2008年度から大学院学系を廃止することとし、その所属教員をそれぞれの研究分野に従って、既存の他学系へ再配置しました。
- * 学系運営上の観点で各学系構成員の数を見直し、人文学系は2分割、社会科学系は3分割しました。その結果、新たにできた学系では学系長を選出し、2008年度からの8学系体制に備えました。
- * 各教員の研究分野を精査し、所属する学系を微調整することで、各学系の運営と研究が順調にすすむよう環境を整えました。

② 研究分野

- * 各学系選出の委員をもって全学研究委員会を組織し、委員長を選出しました。
- * 研究紀要の新しい発行形態（発行母体、発注先、紀要の性格、体裁など）について、全学研究委員会の中で協議し、2009年度より学系を発行母体としたものに再編することとしました。
- * 全学研究委員会に関わる規程（全学研究委員会を位置づける上位規程、全学研究委員会規程など）を整備すべく、全学研究委員会での検討を開始しました。
- * 研究倫理委員会を隔月に定期的に行く一方、分科会の設置について検討を始めました。

③ 2007年度の外部資金の獲得状況は次の通りです。

(単位:百万円)

項目	件数	金額
補助金収入		
国庫補助金		1,035
地方公共団体補助金		1
合計		1,036
科学研究費		
文部科学省	6	6
日本学術振興会	14	26
合計	20	32
受託研究費	3	2

(7) 図書館の事業

2006年度より業務の委託化を図り、開館時間の延長・検索ガイダンス

の充実など、学生サービスの充実に引き続き取り組みました。とりわけ新入生向けガイダンスは約100クラスの希望に対応しました。その結果、利用率が平均106.7%と大きく伸びました。一人あたり貸し出し冊数は、6.6冊ですが、更なる利用の向上に取り組んでいます。また未返却貸し出し資料の解消に向けた取り組みを図り、回収率の向上（前年比38%増）を果たしました。2008年4月の四谷キャンパス図書室開設に向けた準備も滞りなく果たされました。

(7) 学生の活動支援事業

① 学生部

学生サービスの中核部署として、窓口対応の改善に鋭意努力しました。それによって学生の満足度を高めることができました。希望学生の多い各種奨学金の審査・選抜・支給業務には細心の注意を払って滞りのない対応を果たしました。また、課外活動の安全対策と補償制度の充実を図るために、学研災に加えて本年度より体育会学生を対象とした保険に加入しました。学生の社会的マナーの低下、事故・事件の増加傾向を受けて、厳しい対応と注意を喚起しました。

② 本学学生の奨学金受領状況は次の通りです。

【学内奨学金】

(単位：千円)

種類	対象	給付・貸与の別	支給対象学生数	支給総額
第1種(※)	学部生	給付	11	13,194
第2種	学部留学生	給付	10	10,640
学業奨励金	学部生	給付	30	3,000
給付合計			51	26,834
第3種	学部生、大学院生	貸与	2	962
貸与合計			2	962

※：新入生、在学生を対象とし経済的要因のみならず成績優秀面を考慮。

(尚、学士課程留学生を対象とした授業料を一律減免する制度は、2006年度入学生から実施していません。)

【学外機関からの奨学金】

(単位：千円)

種類	給付・貸与の別	支給対象学生数	支給総額	備考
国費外国人留学生	給付	14	26,472	学部：1、大学院：13
学習奨励費	給付	66	41,340	学部：45、大学院：21
各種給付奨学金	給付	3	3,240	学部：1、大学院：2
給付合計		83	71,052	
日本学生支援機構奨学金(学部生)(※)	貸与	2,120	1,605,568	
日本学生支援機構奨学金(大学院生)	貸与	41	42,049	
貸与合計		2,161	1,647,617	

※：(独)日本学生支援機構(旧日本育英会)は、日本人学生が対象。

③ 補助活動事業の状況

- * スクールバスの保有台数は 14 台で、淵野辺線、多摩センター線、桜美林ハイツ線の 3 ルートで輸送しています。2007 年 4 月 1 日より中学高校生用の町田線は廃止しました。また、中学、高校、大学等のクラブ活動や厚生施設利用、留学生の成田空港送迎のためにも運行しました。
- * 学生寮（女子寮）として、「桜寮」と「桜美林ハイツ」の 2 カ所がありますが、それぞれ 72 名、95 名の学生が入寮し、常時満室状態で運営しました。
- * 学園直営の施設として食堂の営業を行っています。キャンパス内で荊冠堂、理化学館の工事が続いていたため販売場所は適宜変更しましたが、弁当、軽食の販売も行いました。2008 年度から朝食の提供を開始することで準備を進めました。

(8) 外事部の事業、並びに後援会の活動

後援会の主要事業である支部・ブロック保護者懇談会を全国 17 箇所で開催しました。なお新潟支部が地震の影響で中止されたのは残念なことでした。支部活動を支援するために本部役員会（12 回）のほか役員総会、役員研修会が開催されました。後援会助成事業として、学内合同企業説明会、インターナショナルキャンプ、国際協力プログラム、桜美林クラブ宿泊、学業奨励金、体育文化団体連合会への補助を行いました。

(9) 生涯学習センターの事業

オープンカレッジ講座を見直し、本学の学生、他大学生も視野に入れた講座を開設し、地域社会に対する貢献を大幅に図りました。従来からの中核講座である「語学講座」「文化教養講座」「市民講座」「産学官連携講座」に加えて、新たに「フローラル・アートデザイナー育成プログラム」「グローバル・イングリッシュ・レッスン」「フランス語集中課外講座」「資格取得講座」などを開設し、多様化した時代に対応できる体制を整えました。

(10) 高大連携の状況

本学園の特色ある取り組みの一つとして 2003 年度から高校生に大学レベルの講義を提供する「高大連携」制度（※）を導入していますが、当年度に 5 校の提携増加があり、2008 年度春学期に提携協定を実施する高校は 49 校となりました。

(※) 大学が現役の高校生を「特別聴講生」として受入たり、大学教員が高校で出張講義などを行うことや、大学生と同じように、試験やレポートの成績で単位が認定され、桜美林大学の卒業単位に組み込むことが可能になる制度。

(11) 国際交流事業

① 留学生の派遣、受入

* 派遣事業として、長期留学プログラム、短期研修プログラム、GO プログラムを実施しました。

* 受入事業として、RJ/考察日本プログラム、夏期日本語セミナー、OEPP(桜林ユーロパートナーシッププロジェクト)を実施しました。

* 受入留学生に対して次の福利厚生行事を行いました。

- ・芦ノ湖インターナショナルキャンプ: 留学生 35 名、日本人学生 40 名参加
- ・山中湖インターナショナルキャンプ: 留学生 76 名、日本人学生 63 名参加
- ・RJ/考察日本留学生歓迎会: 留学生・ホストファミリー・日本人学生・教職員 150 名参加
- ・年末年始桜美林クラブ留学生招待: 留学生 60 名、教職員 10 名参加

* 受入留学生数 (2007年5月1日現在)

地域別:

地域	留学生数
アジア	566
アフリカ	1
オセアニア	3
北米	54
中南米	0
ヨーロッパ	13
その他	0
合計	637

* 派遣留学生数 (2008年3月31日現在)

地域別:

地域	学部
アジア	193
アフリカ	0
オセアニア	65
北米	99
中南米	0
ヨーロッパ	40
※その他	30
合計	427

※ 正規生、交換留学生、別科、研究生等を含む

※ 学外CIEE国際ボランティアプログラム(10カ国30プロジェクト)

* 受入留学生数 学部/交換留学/別科/研究生等別

	留学者数
学部	473
交換留学	126
別科	31
聴講生・科目等履修生・研究生	7
合計	637

② 教員等の派遣、受入

* 海外の大学に教員等を派遣しました。

(a) 東北師範大学(1名:2007年9月4日～18日)

(b) ナザレ大学(1名:2007年3月～2008年2月)

(c) 明知専門大学(1名:2008年3月～2009年2月)

* 教員の受入状況

(a) オベリン大学からの若手教員2名を受け入れました。

(b) 提携校(ハワイ大学、東北師範大学、北京大学)から客員教授3名を受け入れました。

③ その他の活動

* 米国、台湾、韓国、欧州、中国で日本留学フェアを開催しました。

* 以下のシンポジウム・イベント等を開催しました。

・日中教育交流討論会

・桜美林大学緊急事故対策シミュレーション

・北京フォーラム

・モンゴルとの日本語教育分野での交流に関する調査&ワークショップ「日本語教育の今後の連携に向けて」

・GOプログラムパーティー

(12) 施設・設備の整備

① リベラルアーツ学群の開設に伴い、手薄であった理学系講義および実験可能な施設の建築が急務となりました。旧有々館のあった位置に新しく教室棟が完成し、2008年2月末日に引き渡しを受けました。この教室棟は「理化学館」と名付けられ、地下1階・地上5階建てで、健康福祉学群およびリベラルアーツ学群の自然科学系の実験室の他に、地震測定室・気象観測所・天体観測所なども併設されています。

② 四谷キャンパスの竣工と新宿キャンパスからの移転

* 四谷の新キャンパスが2007年度末に完成し、内外へのお披露目を兼ねた竣工式典を行いました。新キャンパスは国際教育振興会(日米会話学院)と土地を共有し、建物を区分所有しています。3、4階に教室、事務室、講師室などを備え、地下には図書室と100名弱を収容できるホールを擁しています。

尚、5階部分も本学園の区分所有ですが、この部分については国際交流基金との共同活動を踏まえて活用する予定です。(下記の事業展開ご参照)

* これまで、新宿キャンパスを主要拠点としていた言語教育専攻、大学

アドミニストレーション専攻、老年学専攻は各方面の協力の下、無事に移転を済ませ、新設の国際協力専修とともに、2008年度初めより、順調にこのキャンパスで講義を開始しています。また、地下の図書館も三到図書館の分館として準備を済ませ、新年度からの学生の利用を待つ態勢が整いました。

【四谷キャンパスにおける事業展開について】

四谷キャンパスの完成は、都心の地の利を生かした新しい事業の展開を可能にしました。それは、大学院の広報、募集活動に資するだけでなく、本学全体の存在価値を高めるものとなるはずですが、まずは、大学院国際学研究科内の日本語教育専修を中心とした事業が開始されます。

本学と国際交流基金は、両者間の学術交流協定に基づき、新たに覚書を交わし、言語教育の評価のあり方に関する基礎的学術研究を共同で開始することとし、同基金の研究者8名を本学大学院の客員教授として受入れることとしました。また、本学が外務省の委託を受けて推進中のモンゴルでの日本語教育プログラムも、大学院日本語教育専修がその中心を担っており、同専修や大学院全体の社会的地位の向上に資するものと期待しています。

一方、四谷キャンパスを共有する日米会話学院との関係も、竣工式の共同開催にはじまり、施設の相互利用や教員の交流などの協議が進行中です。さらに、地下ホールについても、都心の地の利を得て、今後有効利用を図ります。いずれも、きちんとした協定やルールのもとで多方面との折衝を含んだ運営や事業展開が必要であり、キャンパス長を中心とした運営体制を構築して行きます。

(13) 情報環境の整備

① 教室棟の情報環境構築

4月には、学而館のネットワークならびに情報教育用PC教室を整備しました。9月には、学而館の無線ネットワーク、英語教育用PC教室、情報教育用演習室ならびに教卓PCを設置しました。また、翌2～3月にかけて、情報教育用PCの更新、太平館の教卓PCの新設、セルフアクセスセンターの自習用PCの更新、貸出ノートPCの増設、新荊冠堂のネットワークならびにPC等を設置しました。さらに、2008年度に向け、理化学館、四谷キャンパスの情報環境の構築に着手しました。

② 基幹ネットワークの強化

4月には、学而館に教育系と事務系の光幹線、また太平館と一粒館に事務系の光幹線を敷設しました。また、翌2～3月にかけて、理化学館、荊冠堂に教育系と事務系の光幹線を敷設しました。さらに、四谷キャンパスに高速回線を敷

設しました。

③ eラーニングの普及推進

本年度のコース開設は、全体で224コースとなり前年比96コースの増加(1.75倍)となりました。また、履修者数は、全体で延べ3,589人となり前年比1,767人の増加(1.97倍)となりました。利用した学生数は、全体で1,172人となり前年比544人の増加(1.87倍)となりました。その結果、全学生に対する利用率は14%となり、前年比6%の増加となりました。また推進委員会を通して教員による利用事例紹介や講習会の企画・開催を実施し、学内での普及を進めました。

(14) 日本語文化学院(留学生別科)の事業

① 2007年度から校舎を新宿から淵野辺キャンパス(PFC)に移し事業を行いました。これにより、桜美林大学・大学院志願者が増加しました。また、町田本部キャンパスでの科目等履修ができるようになり、進学後の学力が増強されました。結果として、学生の授業態度が大きく向上し、授業運営がしやすくなりました。

② 入学募集活動を強化するとともに、入管審査書類作成の指導強化を図りました。

③ 個人個人に合わせた進学指導を行い、入試制度や進学に必要な準備等について希望進学先に合わせた説明を行いました。また、桜美林大学および大学院への別科推薦について、より厳密な選考を行うため、別科内推薦者選抜試験の内容・方法を改訂し実施しました。

④ 教育関係

・シラバスの提出を制度化し、講義案内の作成を進めています。

・進学目的のための日本語教育をより効果的に行うため、「基礎・総合学習／目的別学習／個人別学習」を3本の柱にして、カリキュラムの建て直しを行いました。日本語スピーチコンテストを開催しました。

⑤ 学生管理

・出席率低下者の面談、当日の出欠確認ボードの設置等、出欠席の管理を制度化しました。

・事前オリエンテーション、学習計画書などの提出、面接指導を実施し、資格外活動許可(アルバイト)の管理を制度化しました。

【入学募集、進学者の状況】

	募集人員	出願者	合格者	入学者	進学者
春学期	60	44	34	15	8
秋学期	60	52	42	12	14
合計	120	96	76	27	22

※1: 入学募集は、2007年度実施分、卒業者は2007年度の卒業後進学者

(15) 孔子学院の事業

① 概要

2006年4月に開設され、2年目を迎えた2007年度は、本格的な中国語教育機関としての実績作りおよび中国文化に触れるさまざまな機会の提供を心がけてきました。2007年度は初年度事業の継続実施および新規事業の企画・実行を行いました。

② 教育・研究事業

i) 中国語特別課程

2007年度入学生は30名で、クラスは2つ(初心者クラス、既習者クラス)としました。2007年度にはHSKにおいて9級(中国大学院進学レベル)に達する学生もおり、学習者の中国語習得において大いに成果をあげているといえます。なお、2007年度末の修了者は26名、未修了者は4名(休学中)となっています。

修了者の進路は、桜美林大学(12名)、同済大学(6名)、他大学編入(1名)、専門学校(2名)、就職(2名)、その他(3名)と、進学希望者および就職希望者の進学および就職実績は共に100%となっています。

2008年度新入生に向けた学生募集活動については、進学プランが用意された「中国語特別課程」を全面的に打ち出し、多数の学生獲得に向けて広報・宣伝に励みました。従来の広報に加え、パートナーシップ校(2008年3月現在91校)をはじめ中国語教育に取り組んでいる高校への訪問を積極的に取り入れました。

またオープンキャンパスの実施は大学との合同開催のほか、孔子学院単独で回数を増やして実施しました。このような取り組みにより、28名の入学者(うち19名が高校卒業後すぐの入学者)を獲得できました。

ii) 中国語・中国文化公開講座

2007年度は春22講座・15回、秋21講座・20回を実施しました。申込者数は春が185名、秋が180名でした。

高島学堂の公開講座は19年度4月より、春3講座・15回、秋4講座・15回で実施しました。申込者数は春が47名、秋が26名でした。

2006年度から導入した会員制度を引き続き実施し、会員の確保と拡充に努めました。

iii) 企業むけ中国語研修プログラム

日本国内の企業を対象とし、企業内の人材育成の一環として利用できる教育プログラムを本学院が提供しています。2007年度の実績として日立ビアメカニクス(株)に対し中国語研修プログラムを提供しました。

iv) 中国語教員研修プログラム

教師の言語知識と技能を高めるためのプログラムとして、教師陣に新たに同済大学中国語教員を加え、2007年度は計4回実施しました。

v) 中国語教材の作成と研究叢書

教育現場で使える教材と中国文化・歴史・社会・経済シリーズ叢書の編纂に取り組みました。

③ 文化推進事業

スピーチコンテスト、全日本青少年中国語カラオケ大会、短期留学、シンポジウム・講演会、中国語広場(2007年度は8回実施し、参加者数は262名)、遣中使派遣事業、春節を祝う会、高島学堂の「中国文化体験シリーズ」(2回実施し、参加者数は合計80名程度)など、数多くの企画を実施しました。

④ その他の事業として、本学院主催の「第2回日本孔子学院会議」の開催、「日本孔子学院協議会」の設立に係わる準備業務を行いました。

3. 中学校・高等学校の事業

2007年度における中学校、高等学校の事業は次の通りです。

(1) 礼拝の充実

2007年度はチャペル改修工事のために学年礼拝は大学のレクチャーホールを借りて行いました。無事に一年間の礼拝が守られ感謝しています。

学校生活の中心に礼拝があることを理解し、率先して教職員が積極的に礼拝に参加するよう呼びかけてきました。今後は、信者・未信者を問わず、自発的にキリスト教教育に参加する姿勢を共有していきたいと願っています。日曜日の教会の礼拝出席はまだ達成されていません。教会での礼拝出席については、今後、クラブ活動との関連を踏まえて考えていきます。

(2) カリキュラム・授業の見直し

桜美林としての独自性を活かすカリキュラムの実現に向けて、教科教育の充実をめざしています。特に、英語科については、カリキュラムを見直し、新たなカリキュラム作成のための作業をはじめするために外国人教員の陣容を再編しました。

教員の授業力を向上させ授業の質を高めるために、また、教科全体の力量を上げる目的を掲げて授業アンケートを実施してきました。次年度はさらに、授業評価の精度を高め、授業改善に取り組みます。

今年度は、入試問題の分析を行い、小冊子にまとめる作業に着手しました。受験生の解答を分析し、入試問題を検討した結果を報告書にまと

め、次年度の受験生のために参考資料として提供します。

各教科において目標を設定し、教科会で授業見学、研修、話し合いを重ね、授業力の向上を最優先する教員集団を形成することが、現在の中学高校の課題です。次年度は授業アンケートにもとづいて、授業研究のための研修会を開催します。

(3) 教育環境の整備

- ① 60周年記念事業の一環として計画されている中学高校講堂、校舎建設のグランドデザインを含めて教育環境を整えるプロジェクトを建築委員会で検討しています。
 - ② 情報システム環境の整備
2006年度から始まった学園情報システムとの一元化構想に基づき、中学高校の情報化プランを優先順位にもとづいて具体的に推進しています。
- * 8月に、教職員向けの共用ファイルサーバの構築と教職員毎にPCを配布しました。合わせて、高校の情報科目用のPC教室を全面更新しました。
- * 永年の懸案であった教務プロセスの効率化の為に、中高一貫機能を持つ教務系業務パッケージ(School AID)を8月に導入し、二学期からの成績管理などの利用を開始しました。

【中学・高校入学募集の状況】

募集定員	項目	高校	中学校
一般入学者選抜	志願者	442	862
	合格者	353	251
	入学者	114	153
推薦入学者選抜	志願者	58	
	合格者	58	
	入学者	58	
小計	志願者	500	862
	合格者	411	251
	入学者	172	153
桜美林中学からの選抜	志願者	187	
	合格者	187	
	入学者	187	
合計	募集人員	320	160
	志願者	687	862
	合格者	598	251
	入学者	359	153

※1:本表は、2008年度入試(2007年度実施)の結果です。

【卒業生の状況】

	高校	中学校
2007年度卒業生の数	310	197

4. 幼稚園の事業

(1) 園児数

入園児数：67名（男子33名 女子34名）

在園児数：179名（男子80名 女子99名）2007.5.1 現在

卒園児数：68名（男子32名 女子36名）

(2) 進学先

25 小学校〔私立：3校(5) 公立：22校(63)] () 内は進学人数

(3) 教職員の状況

園長：1名 教頭：1名

専任教員：6名 フリー教員：6名

事務・用務職員：4名 バス運転・管理：2名

(4) 年間目標

年長組：神様にそして家族に友達に愛されていることを心に留めて生活する

年中組：神様にそして家族に友達に愛されていることを心に留めて生活する

年少組：神様の存在を知りお祈りする

(5) 主な年間行事

4月：進級式、入園式、イースター礼拝、遠足

5月：保育参観、母の日合同礼拝、避難訓練

6月：田植え、父の日合同礼拝、プラネタリウム見学会

7月：福祉施設訪問、年長組一泊保育、夕涼み会

8月：私立幼稚園教職員研修会、夏期保育

9月：昆虫観察会、クッキー作り、バザー

10月：稲刈り、運動会、お芋掘り、避難訓練

11月：交通安全教室、福祉施設訪問、収穫感謝礼拝、父と子のふれあい会

12月：クリスマス礼拝・聖誕劇

1月：お話の会、個人面談、どうぶつ村

2月：豆まき、お別れ遠足、さけ放流

3月：生活発表会、顕微鏡観察会、卒園式、修了式

成熟しつつある本園の幼児教育ではありますが、更にその深化を図る取り組みを続けたこの一年の日々を振り返りつつ主な出来事を以下に報告致します。

① 神様に会い、信頼を寄せ、感謝できる子供に育てる

クラス、学年で行事毎に礼拝を捧げ、キリスト教教育を実践しました。月に2回程度礼拝を捧げ、聖書のみ言葉を取り次いできました。また、イースター・母の日・花の日等には園全体で礼拝を守り、神様の恵みに感謝を捧げました。その一つの集大成がクリスマス礼拝・聖誕劇でした。園児たちも、礼拝の時にはしっかり座って話を聞ける習慣が身につく、素直に神様が御守りくださっていることを感じる子供に成長しました。

② それぞれの賜物を大切に育てる

「個」と「集団」をはじめバランスの取れた指導を心がけ、個々人が持つ能力を伸ばすと共に、集団での行動がとれるように指導してきました。

その取り組みの一つが縦割り教育の実践です。月に3回程度、全体を4つのグループに分け、異年齢の友達と丸一日かかわる『みんなの日』を設けました。このことで、兄弟の少ない子どもにとっても、いろいろな心配りができるようになりました。

また、英語・体育においては大学の理解と協力を得て、大学所属の教員による授業を行いました。特に年長組の体育は、担当教員を3人に増やしました。本園教育の総まとめとして、3月に、学年ごとに日頃の活動の成果を『劇』『合唱・合奏』の形で発表しました。

③ 園児の安全を考えた取り組み

幼児を取り巻く社会環境は年々悪化していますが、園児の安全を図るための諸設備の充実を図りました。また、登・降園途中の安全面にも細心の注意を払い、大きな事故もなく過すことができました。その取り組みの一つが、5月から導入した『着バスマール』システムでした。

このシステムを導入したことによって、園バスの運行状況を、園も保護者も即時に把握でき、また緊急時等にも各家庭に一斉にメール配信できることから、保護者の皆様の安心と園への信頼を更に深めることができました。

④ 自然に親しむ園生活

学園の周辺でも宅地化が進み、ともすれば自然に触れ合う機会が少なくなりつつある今日において、園では学園の南斜面に残された恵まれた自然の中で、豊かな自然と親しみ日々を過ごすことができました。特に9月には大学教員による昆虫観察教室において、自然の中で新しい発見をし、神様が与えて下さった自然の恵みや生命の大切さを実感しながら学ぶ機会となりました。また薄着・わらじの奨励を2007年度も継続しました。

⑤ 保護者に対する取り組み

「父母の会」の充実を図り、園長はじめ全教員がそれぞれの立場で父母に働きかけ、そして「父と子ふれあいの日」など、父母の教育への参加の機会を増やすことに努めました。また、現実に子育てに悩む母親を対象に町田市立山崎小学校の校長先生を迎えて講演会を開催しました。また大学教員による足裏の健康教室を開催し好評を得ました。

5. 施設・設備の状況

(1) 学園キャンパス

	校地(m ²)	校舎(延床:m ²)	備考
町田キャンパス	174,130	109,507	大学・高校・中学・幼稚園 (※3)
淵野辺キャンパス	4,443	9,051	大学
淵野辺キャンパス(※1)	3,140	—	大学
四谷キャンパス	664	1,811	大学
新宿キャンパス(※2)	—	1,104	大学
伊豆高原キャンパス	9,168	3,438	大学
合計	191,545	124,911	

※1:プラネット淵野辺キャンパスの近隣物件として土地を取得しましたが、建物は未着工です。

※2:新宿キャンパスは、賃貸物件のため校地には算入していません。

※3:大学には、大学院・留学生別科・孔子学院(中国語特別課程)を含みます。

(尚、小諸キャンパスは、2008年3月に売却しました。)

(2) 教育用の情報環境概要(2008年3月末現在)

学生および教員が利用できるPC台数

利用者	利用目的	町田C	PFC	新宿C	四谷C	計
学生用	授業用	600	62	0		662
	自習用	202	0	0		202
	多目的用	148	7	0	54	209
教員用	授業準備用	64	4	0	8	76
	研究室用	245	0	0	0	245
	計	1,259	73	0	62	1,394

キャンパス間のネットワーク本数と帯域

区間	本数	帯域 Mbps	摘要
インターネット接続	1	100	教育系・事務系の共用
町田C-PFC間	1	100	教育系
町田C-PFC間	1	10	事務系
町田C-新宿C(久保ビル)間	1	5	教育系(2008年4月解約予定)
町田C-新宿C(久保ビル)間	1	2	事務系(2008年4月解約予定)
新宿C(久保ビル)-新宿(JAビル)間	1	5	教育系(2008年3月末解約)
町田C-四谷C間	1	20	教育系(2008年3月開通)
町田C-四谷C間	1	20	事務系(2008年3月開通)

キャンパス内の無線アクセスポイント数

場所		台数	摘要
町田C	明々館	53	2006年3月に敷設
	太平館	7	2001年8月に敷設
	栄光館	1	2001年8月に敷設
	崇貞館	9	2002年8月に敷設
	学而館	21	2007年9月に敷設
	理化学館	17	2008年3月に敷設
	図書館	3	2005年3月に敷設
PFC		2	2003年3月に敷設
四谷C		20	2008年3月に敷設
新宿C(久保ビル)		2	2001年3月に敷設

3) 図書及び視聴覚資料等

学園保有図書(和漢書・洋書)	466,318冊
〃 視聴覚資料	10,885点
〃 雑誌(製本)	50,068冊

6. 監査の状況

本学園の2007年度の財産の状況及び会計処理について公認会計士の監査を受けるとともに監事の監査を受けています。

II. 財務の概要

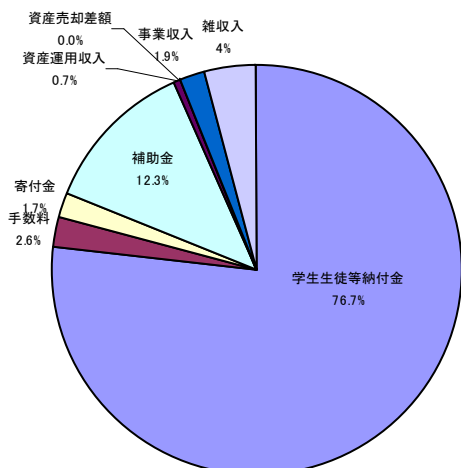
1. 当年度決算の状況

2007年度の、消費収支計算書は、次ページに掲載の通りですが、その概要は次の通りです。

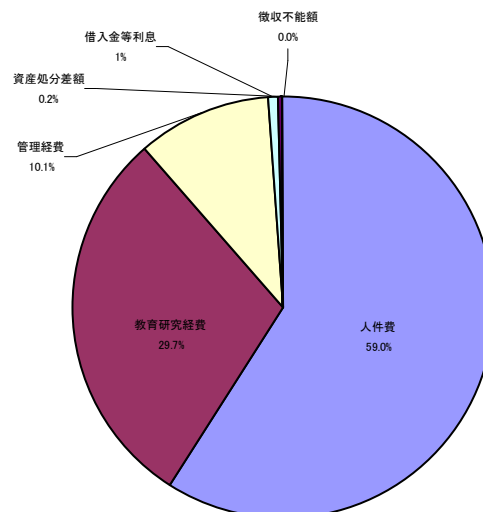
(1) 消費収支計算の状況

- * 2007年度の帰属収入は、12,790百万円と2006年度に比べ1,060百万円増加しました。これは、学群制の年次進行によって、学生数の増加による増収効果および学費を各学群の教育内容に応じて改訂した効果が、現実化したことによるものです。一方、消費支出は、主として人件費の増加によって2006年度に比べ165百万円増加し12,877百万円となりました。この結果、2007年度の帰属収支差額（企業会計における当期利益にほぼ相当する概念）は、87百万円の支出超過となりました。予算において想定していた481百万円の支出超過に比べ394百万円支出幅が縮小しました。また、多額な赤字を計上した2006年度に比べ、895百万円の赤字幅縮小となり、大幅な収益改善となりました。
- * 一方、基本金組入額は、荊冠堂、理化学館、四谷キャンパス建物が竣工したことに伴い、2,572百万円となりました。この結果、2007年度の当年度消費収支超過額は、2,659百万円の支出超過となりました。2005年度の明々館、2006年度の学而館に続いて、上記建物が竣工し、学群制を柱とする新たな教学体制への改編を支える施設・設備の充実施策の遂行が続いたことから、2007年度も高水準での基本金組入となりました。このため、2007年度末の翌年度繰越消費収支超過額は、9,883百万円の支出超過となりました。
- * 2007年度の、帰属収入・消費支出の項目別の割合は次のグラフの通りです。

(帰属収入の構造)



(消費支出の構造)



【2007年度消費収支計算書】

(消費収入の部)

(単位:百万円)

科目	2007年度 決算 ①	構成率	2007年度 予算(※1) ②	差異 ①-②	2006年度 決算 ③	差異 ①-③
学生生徒等納付金収入	9,806	76.7%	9,562	244	9,051	755
手数料収入	334	2.6%	312	22	337	△ 3
寄付金収入	217	1.7%	195	22	77	140
補助金収入	1,569	12.3%	1,391	178	1,566	3
資産運用収入	87	0.7%	74	13	81	6
資産売却差額	5	0.0%	1	4	0	5
事業収入	249	1.9%	300	△ 51	235	14
雑収入	523	4.1%	435	88	383	140
帰属収入合計	12,790	100.0%	12,270	520	11,730	1,060
基本金組入額	△ 2,572		△ 2,684	112	△ 3,087	515
消費収入の部合計	10,218		9,586	9,586	8,643	△ 1,575

学群制年次進行による学生数の増加、学費見直し効果による増加

予算見積もりに比べ、学生数、教員数増加による大学の規模拡大に伴う増加幅が大きかったことによる

退職者増加に伴う財団交付金の増加等

(消費支出の部)

科目	2007年度 決算 ①	構成率	2007年度 予算 ②	差異 ①-②	2006年度 決算 ③	差異 ①-③
人件費支出	7,599	59.0%	7,489	110	7,361	238
教員人件費	5,178	40.2%	5,178	0	5,016	162
職員人件費	1,702	13.2%	1,701	1	1,697	5
役員報酬	17	0.1%	15	2	15	2
退職金	702	5.5%	595	107	633	69
対学納金比率	77.5%		78.3%	-0.8%	81.3%	-3.8%
対帰属収入比率	59.4%		61.0%	-1.6%	62.8%	-3.3%
教育研究経費	3,820	29.7%	3,802	18	3,794	26
除く、減価償却	2,746	21.3%	2,746	0	2,849	△ 103
減価償却費	1,074	8.3%	1,056	18	945	129
対学納金比率	39.0%		39.8%	-0.8%	41.9%	-3.0%
対帰属収入比率	29.9%		31.0%	-1.1%	32.3%	-2.5%
管理経費支出	1,301	10.1%	1,308	△ 7	1,310	△ 9
除く、減価償却	1,205	9.4%	1,213	△ 8	1,215	△ 10
減価償却費	96	0.7%	95	1	95	1
対学納金比率	13.3%		13.7%	-0.4%	14.5%	-1.2%
対帰属収入比率	10.2%		10.7%	-0.5%	11.2%	-1.0%
借入金等利息支出	127	1.0%	125	2	69	58
資産処分差額他	29	0.2%	27	2	178	△ 149
徴収不能額	1	0.0%	0	1	0	1
消費支出の部合計	12,877	100.0%	12,751	126	12,712	165

新規教育分野を含め学群制移行等に伴う専任教員、非常勤教員の増加による人件費増加、退職金増加

借入金増加に伴う支払利息の増加

2006年度は旧校舎解体による除却損が大きかったため、2007年度はその反動減。

帰属収支差額(※2)	△ 87	△ 481	394	△ 982	895
帰属収支差額比率(※3)	-0.7%	-3.9%	3.2%	-8.4%	7.7%
当年度消費収支差額(※4)	△ 2,659	△ 3,165	506	△ 4,069	1,410
前年度繰越消費収支超過額(※4)	△ 7,224	△ 7,224	0	△ 3,155	△ 4,069
翌年度繰越消費収支超過額(※4)	△ 9,883	△ 10,389	506	△ 7,224	△ 2,659

※1:2007年度予算欄は、予備費を各費目に充当後の補正予算の数字です。

※2:帰属収支差額=帰属収入-消費支出

※3:帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100

※4:消費収支超過額(収入超過: +、支出超過: ▲)

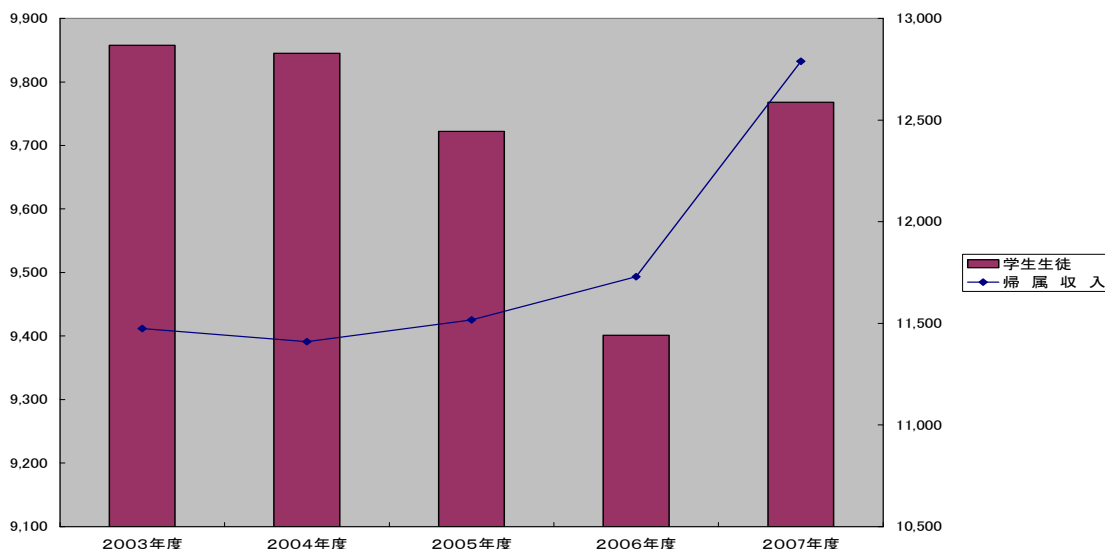
(注)

①消費収支計算書は、学校法人の1年間の事業の運営状況を示すもので、その会計処理は発生主義によっています。企業会計における損益計算書と類似する部分がありますが、「基本金組入額」を表示する点が損益計算書とは大いに異なります。

②帰属収入は、学校法人の負債とならない収入を指します。

* 2003年度から2007年度までの、消費収支計算の状況は、添付資料(2)の通りです。帰属収入の推移を学生数の推移と比較してグラフ化してみると次の通りです。2007年度は、学生数の増加、学費の見直しに伴う学納金の増加により帰属収入が増加しています。今後、学群制の完成年度である2010年度までこの傾向が続くことを予想しています。

【帰属収入、学生生徒数の推移】(単位:左目盛=人、右目盛=百万円)



(2) 資金収支計算の状況

* 2007年度の資金収入面では、学生生徒等納付金が2006年度に比べ大きく増加しました。一方、資金支出面では、退職金支出が2006年度に引き続き多額に上ったこともあり人件費が増加し、加えて新たな建物が竣工したことに伴う設備・備品関係の支出が増加しました。反面、施設関係支出が2006年度に比べ2,410百万円減少しました。結果として、2007年度の資金収支差額は1,857百万円の資金支出超過となり、次年度繰越支払資金は4,505百万円になりました。予算に比べ282百万円繰越金額が増加していますが、当期末未払金、同未収入金の差額で270百万円予算に比べ未払金額が増加しているため、実質的には翌年度への繰越資金額は予算通りの結果となりました。

* 一方、学園の資金収支を、学校法人会計基準による表示方法から離れて①教育研究活動、②施設等整備活動、(これら二つを合わせ事業活動)③財務活動という3つの活動内容によるキャッシュフローの区別にみると

①教育研究活動収支 : 1,857百万円 支出超過

②施設等整備活動収支 : 2,503百万円 支出超過
 (事業活動収支) : (4,360百万円 支出超過)

③財務活動収支 : 2,503百万円 収入超過
 となっています。

* 2007年度の、資金収支計算書は次の通りです。

【2007年度資金収支計算書】

(収入の部)

(単位:百万円)

科目	2007年度 決算 ①	構成率	2007年度 予算(※) ②	差異 ①-②	2006年度 決算 ③	差異 ①-③
学生生徒等納付金収入	9,806	60.9%	9,562	244	9,051	755
手数料収入	334	2.1%	312	22	337	△3
寄付金収入	213	1.3%	195	18	75	138
補助金収入	1,569	9.7%	1,391	178	1,566	3
資産運用収入	87	0.5%	74	13	81	6
資産売却収入	279	1.7%	250	29	200	79
事業収入	249	1.5%	300	△51	235	14
雑収入	523	3.2%	435	88	384	139
借入金等収入	2,496	15.5%	2,501	△5	3,507	△1,011
前受金収入	2,016	12.5%	2,000	16	2,003	13
その他の収入	1,010	6.3%	664	346	925	85
資金収入調整勘定	△2,481	-15.4%	△2,402	△79	△2,138	△343
当年度資金収入合計	16,101	100.0%	15,282	819	16,226	△125
前年度繰越支払資金	6,362		6,362	0	9,235	△2,873
収入の部合計	22,463		21,644	819	25,461	△2,998

学群制年次進行に伴う学生数増加、及び学費見直し効果による増加

60周年募金事業に伴う寄付金の増加

退職者増に伴う財団交付金収入の増加

入学者数増加に伴う前期末前受金の増加

(支出の部)

科目	2007年度 決算 ①	構成率	2007年度 予算 ②	差異 ①-②	2006年度 決算 ③	差異 ①-③
人件費支出	7,688	42.8%	7,685	3	7,459	229
教員人件費	5,178	28.8%	5,178	0	5,016	162
職員人件費	1,702	9.5%	1,701	1	1,698	4
其他人件費	17	0.1%	15	2	15	2
退職金支出	791	4.4%	791	0	730	61
教育研究経費支出	2,746	15.3%	2,746	0	2,849	△103
管理経費支出	1,205	6.7%	1,213	△8	1,215	△10
借入金等利息支出	127	0.7%	125	2	69	58
借入金等返済支出	443	2.5%	404	39	136	307
施設関係支出	3,690	20.5%	3,524	166	6,100	△2,410
設備関係支出	701	3.9%	376	325	340	361
資産運用支出	1,291	7.2%	1,035	256	955	336
その他の支出	1,535	8.5%	1,433	102	1,232	303
資金支出調整勘定	△1,468	-8.2%	△1,120	△348	△1,256	△212
当年度資金支出合計	17,958	100.0%	17,421	537	19,099	△1,141
次年度繰越支払資金	4,505		4,223	282	6,362	△1,857
支出の部合計	22,463		21,644	819	25,461	△2,998

新規教育分野を含め学群制移行等に伴う専任教員、非常勤教員の増加による人件費増加

荊冠堂、理化学館、四谷キャンパス建物竣工による備品の増、及び映画専修の教育備品増加

子会社株式の取得に伴う有価証券購入支出の増加

期末未払金(退職金+施設設備費等)の期ずれ支払い増加

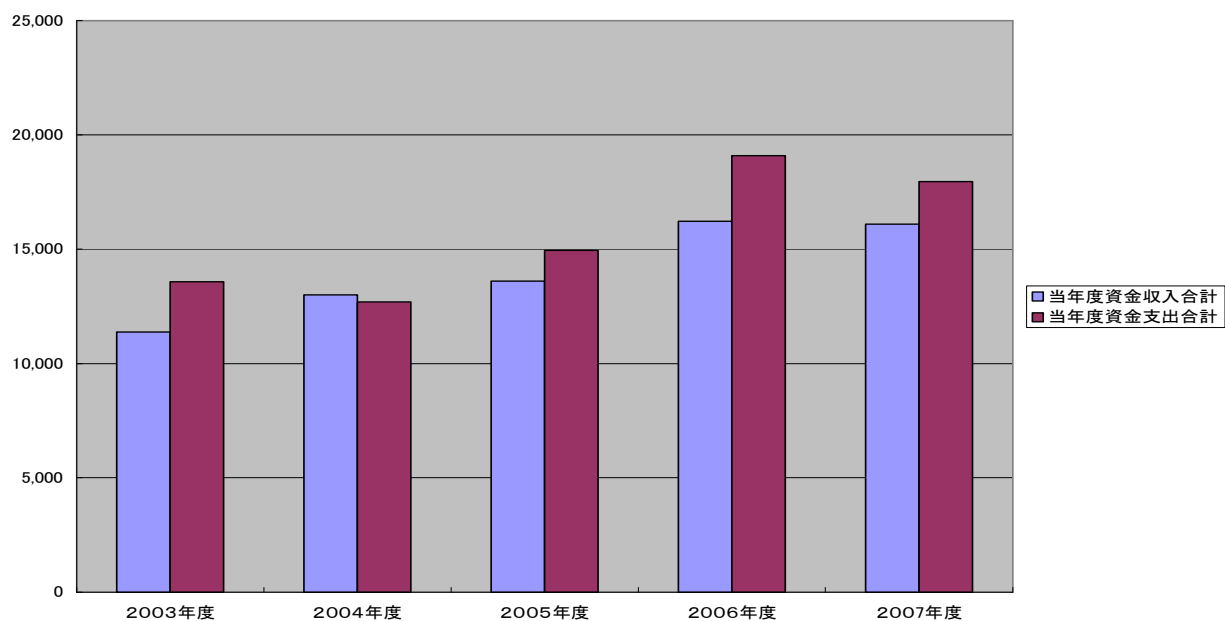
当年度資金収支差額	△1,857	△2,139	2,139	△2,873	1,016
-----------	--------	--------	-------	--------	-------

※1:2007年度予算欄は、予備費を各費目に充当後の補正予算の数字です。

(注)
 資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入および支出のてん末を明らかにするためのものです。尚、資金収入調整勘定には当期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には当期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

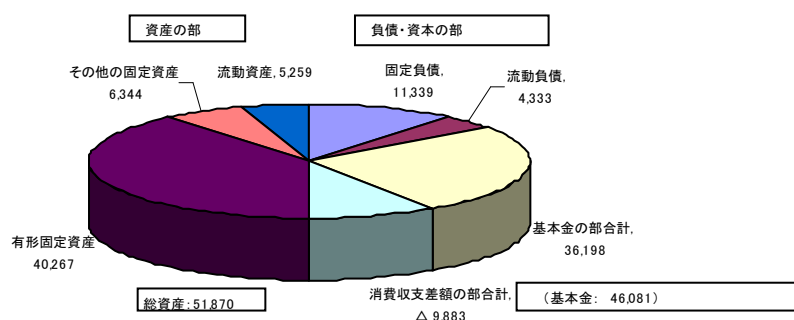
*2003年度以降 2007年度までの5カ年間の資金収支計算の推移は、添付資料(3,4)の通りですが、当年度の資金収入及び資金支出の推移をグラフで見ると次の通りです。

(単位：百万円)



(3) 資産、負債・基本金・消費収支差額の状況

*2007年度末の貸借対照表は、次ページの通りですが、
【年度末の貸借対照表の構成をグラフで示すと次の通りです】



【貸借対照表】

資産の部

(単位:百万円)

科目	2007年度末		2006年度末		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	46,611	89.9%	42,706	85.8%	3,905	4.1%
有形固定資産	40,267	77.6%	37,096	74.5%	3,171	3.1%
土地	11,987	23.1%	10,780	21.6%	1,207	1.5%
建物	23,360	45.0%	19,895	40.0%	3,465	5.1%
構築物	1,197	2.3%	1,082	2.2%	115	0.1%
教育研究用備品	1,465	2.8%	1,087	2.2%	378	0.6%
その他の機器備品	75	0.1%	79	0.2%	△ 4	0.0%
図書	2,130	4.1%	2,057	4.1%	73	0.0%
車両	53	0.1%	73	0.1%	△ 20	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	2,043	4.1%	△ 2,043	-4.1%
その他の固定資産	6,344	12.2%	5,610	11.3%	734	1.0%
有価証券	1,432	2.8%	649	1.3%	783	1.5%
敷金	42	0.1%	42	0.1%	0	0.0%
長期貸付金	41	0.1%	43	0.1%	△ 2	0.0%
退職給与引当特定資産	2,756	5.3%	2,845	5.7%	△ 89	-0.4%
60周年記念事業引当特定資産	307	0.6%	199	0.4%	108	0.2%
中高講堂建設引当特定資産	1,000	1.9%	800	1.6%	200	0.3%
新荊冠堂建設引当特定資産	0	0.0%	265	0.5%	△ 265	-0.5%
第3号基本金引当資産	750	1.4%	750	1.5%	0	-0.1%
その他	16	0.0%	17	0.0%	△ 1	0.0%
流動資産	5,259	10.1%	7,093	14.2%	△ 1,834	-4.1%
現金預金	4,504	8.7%	6,362	12.8%	△ 1,858	-4.1%
未収入金	479	0.9%	389	0.8%	90	0.1%
有価証券	0	0.0%	249	0.5%	△ 249	-0.5%
前払金	267	0.5%	83	0.2%	184	0.3%
その他	9	0.0%	10	0.0%	△ 1	0.0%
資産の部合計	51,870	100.0%	49,799	100.0%	2,071	0.0%

隣接土地等の取得による増加

荊冠堂、理化学館、四谷キャンパスビル竣工による増加

同上建物付置備品の増加

荊冠堂、理化学館、四谷キャンパスビル竣工による本勘定への振替による減少

資産保有子会社取得による増加

荊冠堂竣工による引当資産取り崩しによる減少

GOプログラム2008年度春学期留学に係わる費用前払分増加

荊冠堂、理化学館、四谷キャンパスビル建設に伴う借入金増加

荊冠堂、理化学館、四谷キャンパスビル建物、設備、備品等の組入に伴う増加

負債の部

固定負債	11,339	21.9%	9,427	18.9%	1,912	2.9%
長期借入金	8,380	16.2%	6,446	12.9%	1,934	3.2%
学校債	203	0.4%	107	0.2%	96	0.2%
長期未払金	0	0.0%	29	0.1%	△ 29	-0.1%
退職給与引当金	2,756	5.3%	2,845	5.7%	△ 89	-0.4%
流動負債	4,333	8.4%	4,087	8.2%	246	0.1%
短期借入金	466	0.9%	442	0.9%	24	0.0%
未払金	1,416	2.7%	1,269	2.5%	147	0.2%
前受金	2,016	3.9%	2,003	4.0%	13	-0.1%
預り金	435	0.8%	373	0.7%	62	0.1%
負債の部合計	15,672	30.2%	13,514	27.1%	2,158	3.1%

基本金の部

第1号基本金	43,549	84.0%	40,867	82.1%	2,682	1.9%
第2号基本金	1,000	1.9%	1,065	2.1%	△ 65	-0.2%
第3号基本金	750	1.4%	750	1.5%	0	-0.1%
第4号基本金	828	1.6%	828	1.7%	0	-0.1%
基本金の部合計	46,127	88.9%	43,510	87.4%	2,617	1.6%

消費収支差額の部

翌年度繰越消費支出超過額	9,929	19.1%	7,224	14.5%	2,705	4.6%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	51,870	100.0%	49,800	100.0%	2,070	0.0%

減価償却累計額	11,359		10,327		1,032	
借入金比率(※1)	17.1%		13.8%		3.2%	

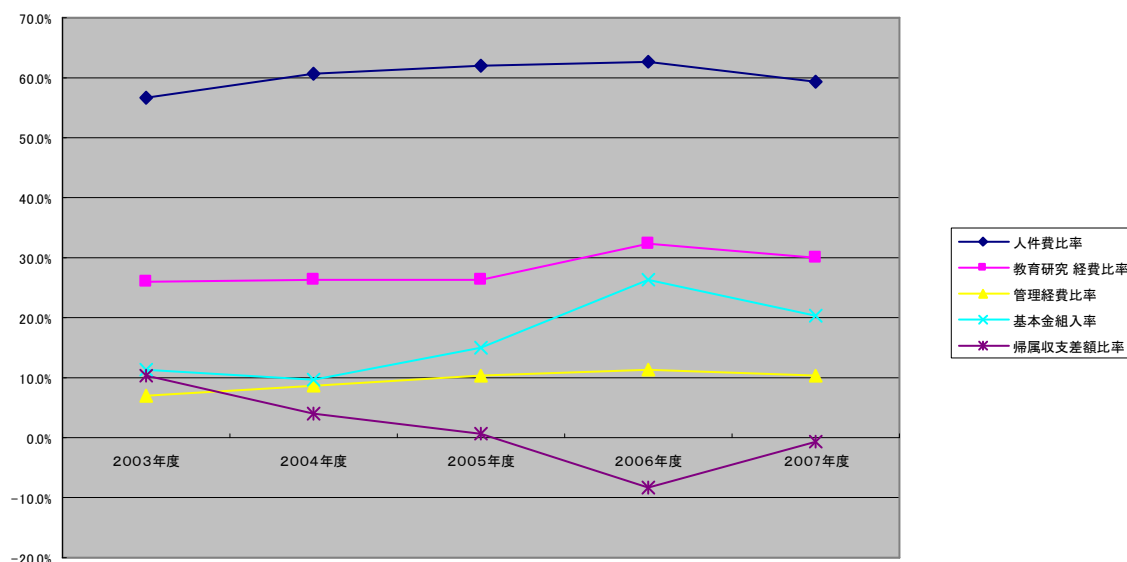
※1:(長短借入金)÷(資産の部合計額)

- * 2007 年度末の総資産額は、2006 年度末に比べ、2,071 百万円増加しました。これは、荊冠堂、理化学館、四谷キャンパス建物が竣工したことにより有形固定資産が 3,171 百万円増加したことが主な要因です。一方で、新規施設、設備関係支出については、その 50%を借入で賄うこととしていますが、自己資金による負担部分を主として一般資金である現預金が減少しています。このため流動資産の額は 2006 年度末に比べ 1,834 百万円減少しました。
- * 60 周年記念事業としての募金活動に伴う寄付金及び学園債の引受金額は、一般資金とは区分して経理し、その他の固定資産の引当特定資産として計上しています。2007 年度は、募金活動対象施設の一つの柱であった荊冠堂が完成したことから、目標募金金額、2007 年度までの募金の状況、及び募金の目的を勘案し、これまでの募金金額 507 百万円の内 200 百万円を荊冠堂建設資金に充当し、引当特定資産の取崩しを行いました。
- * 負債総額は、施設関係支出に対応して、日本私立学校振興・共済事業団から制度金融を利用し新規に借入を行ったため借入金が増加し、及び期末未払金が増加したことにより、2006 年度に比べ 1,958 百万円増加したこと、及び期末未払金が増加したことにより、2006 年度に比べ 2,158 百万円増加しました。
- * 2003 年度末から 2007 年度末までの貸借対照表の推移は、添付資料(1-1, 1-2)の通りです。

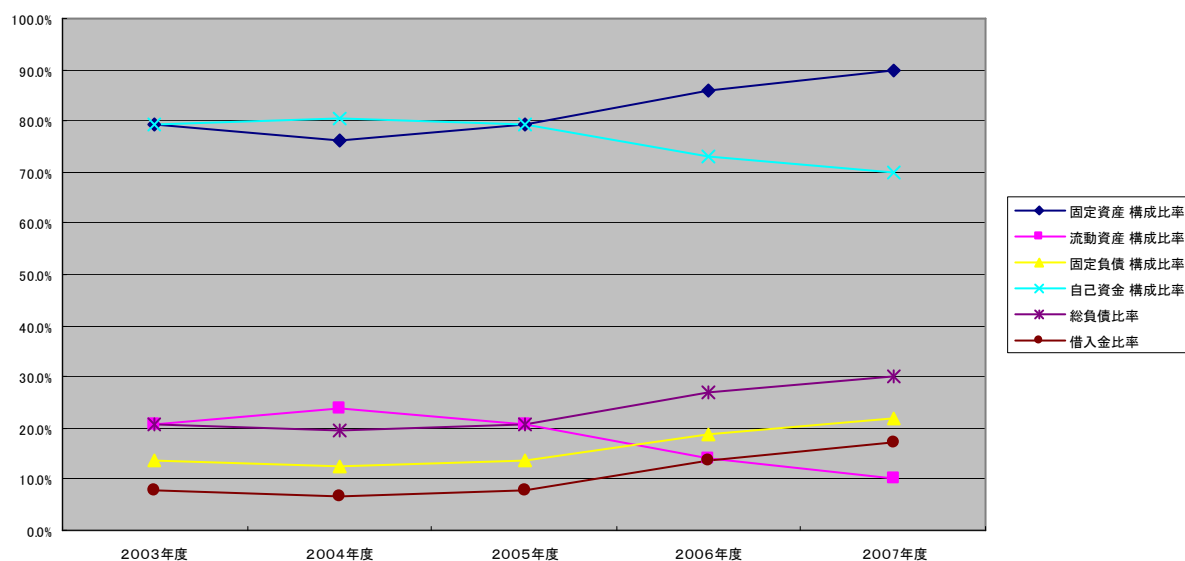
(4) 財務比率の推移

- * 2003 年度から 2007 年度の 5 年間の財務比率の推移は、添付資料(5)の通りですが、消費収支に係わる財務比率、及び貸借対照表に係わる財務比率の推移をグラフで見ると次の通りです。

【消費収支に係わる財務比率】



【貸借対照表に係わる財務比率】



2. 資金調達及び借入金の状況

2007年度末の借入金残高は、短期借入金・長期借入金合計で2006年度に比べ1,958百万円増加し、8,846百万円となりました。当年度の増加分は、日本私立学校振興・共済事業団からの新規借入による増加分です。長短合わせた当年度末借入金残高の総資産に対する割合は、17.1%であり、前年度末の比率13.8%に比べ 3.3%上昇しています。

Ⅲ. 法人の概要

1. 建学の精神、目的

桜美林学園は「キリスト教精神に基づく国際人の育成」を建学の理念とし、単に知識だけではなく、在学中に幅広い教養や判断力を身につけさせ、どのような場面においても他者を理解し、協調性をもって物事に取り組める人材を育成することを教育の理想としています。その教育の理想を実現する為に、リベラルアーツ教育、国際教育を掲げて、未来に向けての教育活動を展開しています。教育とは、それぞれの人格を尊重し、その個性を伸ばしながら、より優れた人間へと創造する活動であり、学園の創立者、清水安三は、「学而事人」また「爲ん方つくれども希望（のぞみ）を失はず」の精神を説きました。桜美林学園のミッションは、まさしくこの「学びて人に仕える」の精神をより完成されたものへと作り上げることであり、他者の痛みを理解できる人材、国際舞台で活躍できる優れた人材を世に送り出すことにあります。学園のモットーである「艱難を経て栄光に至る（per patientiam ad

gloriam)」の精神を実践し、希望を持ち続けることのできる人材、自らの未来や新しい時代を担う人材を育成するという学園としての教育目標を掲げて、21世紀にふさわしい学びの場としての学園経営に努めています。

2. 学校法人の沿革

学校法人桜美林学園は、創立者・清水安三が、1921年に中国北京市朝陽門外において、中国人、朝鮮人、日本人等、国際人を外国人・邦人を問わず育成するために開学した財団法人「崇貞学園」が前身です。1946年5月29日に東京都町田市に設立された本学園は、崇貞学園の（イ）国籍を問わず国際的人材として通用する学生の教育、（ロ）キリスト教を基礎とする教養人の育成、（ハ）キリスト教精神にもとづいて社会奉仕に貢献できる者の養成、という建学の理念をそのまま継承しており、寄付行為には「基督教主義により男女青少年に知識技能を授け、人格教育を行い、国家及び世界のために貢献する有益な人材を育成することを以って目的とする」という本学園の理念が記されています。現在本学園は、桜美林大学（大学院を含む）、桜美林高等学校、桜美林中学校、桜美林幼稚園を設置しています。

（簡易年表）

- | | | |
|-------|----|----------------------------------|
| 1921年 | 5月 | 本学園の創設者・清水安三、中国北京の朝陽門外に崇貞学園創設。 |
| 1946年 | 5月 | 財団法人桜美林学園創立。（桜美林高等女学校及び英文専攻科を設立） |
| 1947年 | 4月 | 桜美林中学校を開校。 |
| 1948年 | 4月 | 桜美林高等学校を開校。これに伴い高等女学校は廃止。 |
| 1950年 | 4月 | 桜美林短期大学（英語英文科）を設立。 |
| 1951年 | 2月 | 組織変更により、学校法人桜美林学園認可。 |
| 1955年 | 4月 | 桜美林短期大学に家政科を増設。 |
| 1966年 | 4月 | 桜美林大学文学部（英語英米文学科・中国語中国文学科）を開設。 |
| 1968年 | 4月 | 大学に経済学部経済学科を開設。桜美林幼稚園を開園。 |
| 1972年 | 4月 | 大学経済学部に商学科を増設。 |
| 1989年 | 4月 | 大学に国際学部国際学科を開設。短大家政科を生活文化科に名称変更。 |
| 1993年 | 4月 | 大学院国際学研究科（修士課程）を開設。 |

- 1995年 4月 大学院国際学研究科に博士後期課程を設置。
- 1997年 4月 大学経営政策学部ビジネスマネジメント学科を開設。これに伴い商学科は募集停止。
- 2000年 4月 大学文学部に言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科を増設。短期大学生活文化学科の募集停止。
- 2001年 4月 大学院国際学研究科に大学アドミニストレーション専攻、言語教育専攻を増設。新宿駅南口に新宿キャンパスを開設。
- 2002年 4月 大学院国際学研究科に人間科学専攻修士課程、老年学専攻修士課程を増設。
- 2003年 4月 淵野辺駅北口にプラネット淵野辺キャンパス(PFC)を開設。
- 2004年 4月 大学院に大学アドミニストレーション専攻(通信教育課程)を開設
- 2005年 4月 大学に総合文化学群(演劇専修・音楽専修・造形デザイン専修)を開設。
- 2006年 4月 大学に健康福祉学群(社会福祉専修・精神保健福祉専修・健康科学専修・保育専修)、ビジネスマネジメント学群を開設。
- 2007年 4月 短期大学部を廃止。
- 2007年 4月 大学にリベラルアーツ学群を開設。
- 2008年 4月 大学のビジネスマネジメント学群にアビエーションマネジメント学類を開設。
大学院に老年学研究科、大学アドミニストレーション研究科(通信教育課程を含む)を開設。

3. 設置する学校、学群、学部、学科等 (2008年3月31日現在)

学校法人が設置する学校及びその教学組織は次の通りです。

1. 大学院：国際学研究科、国際学研究科(通信教育課程)
2. 大学：文学部・・・・・・ 英語英米文学科、中国語中国文学科、
言語コミュニケーション学科、
健康心理学科、総合文化学科
経済学部・・・・・・ 経済学科
国際学部・・・・・・ 国際学科

- 経営政策学部・・・ビジネスマネジメント学科
総合文化学群・・・演劇専修、音楽専修、造形デザイン専修
ビジネスマネジメント学群
健康福祉学群
リベラルアーツ学群
教育センター群・・・コア教育センター、外国語教育センター、国際教
育センター、資格・教職教育センター
別科・・・留学生別科（日本語文化学院）、
中国語特別課程（孔子学院）
3. 高等学校・・・普通科全日制課程
 4. 中学校
 5. 幼稚園

4. 各設置校の入学定員、現員数（2007年5月1日現在）

	入学定員（人） （※1）	収容定員合計（人） （※2）	現員数（人）
(1) 桜美林大学（※3）	2,334	7,232	8,095
(2) 桜美林高等学校：	320	960	1,001
(3) 桜美林中学校：	160	480	554
(4) 桜美林幼稚園：	68	160	179
桜美林学園合計：	2,882	8,832	9,829

（※1）編入学定員を含みます。大学院には通信課程を含みます。

（※2）各学群については、年次進行ベースの収容定員です。

（※3）桜美林大学の教学組織（学群、学部、大学院、留学生別科、中国語特別課程）別明細は、事業の概要に記載しています。

5. 役員に関する事項（2008年3月1日現在）

理事長	佐藤 東洋士	常勤	桜美林大学長
常務理事	川合 貞義	非常勤	
常務理事	柳原 鐵太郎	常勤	〃 学園長
常務理事	本田 栄一	常勤	〃 高等学校長・中学校長
常務理事	藤崎 堅信	常勤	〃 幼稚園長
常務理事	小儀 明	非常勤	桜美林大学大学院客員教授
理事	相澤 潤子	非常勤	
理事	小川 欣亨	非常勤	
理事	土橋 信男	非常勤	桜美林大学大学院招聘教授

理事	向井 孝次	非常勤	桜美林学園 顧問弁護士
理事	小崎 忠雄	非常勤	
理事	金子 勝幸	非常勤	
理事	西村 義臣	非常勤	
理事	三田 宰子	非常勤	
理事	ロバート・オアー	非常勤	
監事	小椋 郊一	非常勤	
監事	名取 襄一	非常勤	

6. 評議員に関する事項 (2008年3月31日現在)

- ・清水 賢一 桜美林高等学校教諭
- ・前畑 雪彦 桜美林大学経済学部長
- ・大庭 篤夫 // ビジネスマネジメント学群長
- ・ブルース・バートン // 副学長
- ・寺井 泰明 // 副学長・大学院部長
- ・西原 廉太
- ・相澤 潤子 理事
- ・岩井 清治 キャリア開発センター長
- ・錦織 達也 桜美林学園法人事務局長
- ・大越 孝 桜美林大学副学長
- ・佐藤 東洋士 桜美林大学長
- ・藤崎 堅信 理事・桜美林幼稚園長
- ・金子 勝幸 理事
- ・柳原 鐵太郎 学園長
- ・時田 宝文
- ・宮下 幸一 桜美林大学副学長
- ・茂木 俊彦 桜美林大学健康福祉学群長
- ・伊藤 孝久 桜美林中・高事務室長
- ・倉澤 幸久 桜美林大学総合文化学群長
- ・大道 卓 桜美林大学リハビリアーツ学群長
- ・小崎 公平
- ・福富 忠昭
- ・下藪 克秀
- ・矢口 孝明
- ・石田 泰代
- ・羽根田 実 秘書室長
- ・本田 栄一 理事・高等学校長・中学校長
- ・小磯 明 理事
- ・桜井 萌
- ・柴 適 桜美林中学校・高等学校チャプレン
- ・小野 俊夫

7. 教職員の状況 (2007年5月1日現在)

法人並びに各設置校の専任教員数及び専任職員数は次の通りです。

区分	専任教員(人)	専任職員(人)
(1) 法人事務局	0	9
(2) 大学院(含む通信課程)	33	8
(3) 大学(※)	228	126
(4) 高等学校	50	5
(5) 中学校	28	0
(6) 幼稚園	8	1
合計	347	149

※: 留学生別科、中国語特別課程を含みます。

以上